<論　文>

不等価交換論と周辺

——新国際価値論争フランス派総括——

原　田　金一郎

目　次

序
Ⅰ　リカードの比較生産費モデル
Ⅱ　エマニュエル・モデル
Ⅲ　ベトレーム・モデル
Ⅳ　アミン・モデル
Ⅴ　パロワ・モデル
Ⅵ　諸批判
結語

序

かつてわが国の国際経済学会を二分して展開された論争に，「国際価値論争」がある[1)]。この論争は名和統一氏の戦前の業績にはじまり，リカード，ミルの古典派貿易理論をめぐって，広く近代経済学派・マルクス経済学派の研究者を巻きこんだことで有名であるが，その後の論争は決着がつかぬままに凋落してしまった。ところが，1969年フランスでエマニュエルによる『不等価交換論』が公刊されるや[2)]，西ヨーロッパで広範に国際価値論争が再燃する。エマニュ

1）木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂，1960年，参照。

ルの基本的主張は，開発国と低開発国のあいだでは，利潤率は均等（資本の有機的構成同一）だが賃金率が異なり（剰余価値率不等），このばあいの商品交換は不等価となり，低開発国（低賃金国）から開発国（高賃金国）への剰余価値の移転をともなう，というものである。これによってエマニュエルは，いわゆる交易条悪化や，開発＝低開発国間の発展格差の拡大に理論的支柱を与えようとした。しかしながら，みずからの不等価交換論の前提としてリカードの比較生産費理論を否定したためエマニュエルは，マルクス経済学派のみならず近代経済学派からも非難を浴びることとなった[3]。

当稿では，〈新国際価値論争〉と呼ばれるこの論争の，〈フランス派〉[4] 内部における諸論点の検討をめざしたい。

I　リカードの比較生産費モデル

古典派貿易理論として著名なリカードの比較生産費説によれば，商品交換すなわち貿易は，双方の国において使用価値ではかったときの総所得水準を高めるので，当事国おのおのは特化に利益を見いだす。そして次のようなイギリスとポルトガルの例をあげている。イギリスは，ラシャ生産のために1年間100人の労働，ワイン生産のために120人の労働を要し，ポルトガルは，ラシャ生産のために90人，ワイン生産のために80人の労働を要する。

したがって，ポルトガルの生産費は，両生産物のいずれにおいてもイギリスより少ない生産費しか要しないが，ワインにおけるほうが相対的により少ない生産費ですむ。そこでポルトガルにとっては，ワイン生産に特化して，イギリ

2) A.Emmanuel, *L'échange inégal*. Paris: Maspero, 1969〔*Unequal Exchange: A Study of the Imperialism of Trade*, New York: Monthly Review Press, 1972〕.

3) たとえば，新古派総合を自称するノーベル経済学賞受賞者サムエルソンもこの批判に加わっている。P.A.Samuelson, "Illogic of Neo-Marxian Doctrine of Unequal Exchange," in D.A.Belsley et al. (eds.), *Inflation, Trade and Taxes*, Ohio Univ. Press, 1976.

スからラシャを輸入するほうが総使用価値を増大させることになり，ここに国際貿易の必要性が証明されたことになる[5)]。

以下の論述との関係上，このリカード・モデルを図式化しておこう(Ⅰ—1)。

Ⅰ—1　リカード・モデル

	ポルトガル	イギリス	イギリスにたいするポルトガルの比較優位
ラシャ	90人	100人	1.11
ワイン	80人	120人	1.50

これにたいして，アミンは以下のようなモデルによって批判している[6)]（Ⅰ—2）。

Ⅰ—2　アミンの比較優位モデル

	イギリス	ポルトガル	ポルトガルにたいするイギリスの比較優位
ラシャ1単位＝	80時間	120時間	1.50
ワイン1単位＝	90時間	100時間	1.11
国内交換率：	ラシャ1単位＝ワイン0.89単位	ラシャ1単位＝ワイン1.20単位	

4）田中素香氏によれば，ドイツ人研究者による呼称である（「西ヨーロッパにおける国際価値論争——現代世界市場論構築の試み——」『世界経済評論』21：7，1977年7月号，88ページ)。この他に，東ドイツの Gunther Kohlmey に端を発するドイツ派，〈ネオ・リカーディアン〉とも呼ばれるイギリス派などに分類可能である。なお，フランス派内の論争についてはメキシコでそのアンソロジーが出版されており，拙訳による邦訳が刊行されている。S. Amin, C. Bettelheim, A. Emmanuel, C. Palloix, *Imperialismo y comercio internacional: El intercambio desigual*, México: Pasado y Presente, 1971〔邦訳『新国際価値論争——不等価交換論と周辺——』拙訳，柘植書房，1981年〕。

5）リカード『経済学および課税の原理』小泉信三訳，岩波文庫。

6）Samir Amin, "Le commerce international et les flux internationaux de capitaux," *L'homme et la société*, No. 15, 1970. 注4でのべた『新国際価値論争』第3章。以下の本訳書からの引用のさいには，本文中に邦訳書のページ数のみをしるすことにする。

上記のように，「より現実に近づけ」たモデルのもとで，ポルトガルがワインへの特化を受け入れ，イギリスがそのラシャを押しつけたと仮定しよう。そしてポルトガルの利用可能な総労働力が1000時間でワイン消費量が５単位で一定だとすれば，ポルトガルは国内消費用ワインの生産に500時間をあてることになる（100×50＝500)。残る500時間については，ラシャ生産に向ける第１のケース（500÷120＝4.2単位）と，ワイン生産に向ける第２のケース（500÷100＝５単位）とがある。後者のばあい，ワインとラシャの国際交換比率を１と仮定すると，ポルトガルは５単位のラシャをワインと交換にえることができる。すなわちポルトガルは，交換（貿易）によってラシャを0.8単位多くえたことになる。すなわち，特化＝交換によってポルトガルは使用価値総量を増大することができたのである。

しかし，とアミンはいう。「たとえ使用価値では得したにせよ，イギリスでは400時間で生産できる５単位のラシャをえるために，500時間をついやしたことになる。ポルトガルの１労働時間がイギリスの0.8時間と交換されたわけである。つまり，この交換は不等となる」(103ページ)。この交換の不等性は，ポルトガルにおけるより低い労働生産性をあらわすものである。

次に，第３のケースとして，ポルトガルが近代化して全領域においてイギリスの生産性に追いつくことができたとするならば，ポルトガルにとっては近代化のほうがより有利となる。というのは，ワイン５単位を450時間で生産でき(90×5＝450)，残る550時間によって6.9単位のラシャを生産できるからである（550÷80＝6.9)。このばあい，生産費が同一なので両国間の**貿易は消滅する**。

そして第４のケースとして，ポルトガルがワインへの特化を受けいれて，この分野でのみイギリスに追いついたと仮定しよう。今もポルトガルは，国内消費用ワインの産生に450時間（90×５）をあて，残る550時間で6.1単位のワイン（550÷90）を生産し，それと交換6.1に単位のラシャをえることになる。

以上のケースを表にまとめると，次のようになる。

I—3　ポルトガルの選択肢

ケース	I	II	III	IV
ワイン	5	5	5	5
ラシャ	4.2	5	6.9	6.1
貿易	無	有	無	有

明らかなように，ポルトガルにとって最良の選択は，全領域において近代化に努力する第3のケースである。したがって，リカードの比較生産費説は静態理論であり，長期的かつ動態的な開発理論とは結びつきえないものであるということができよう。エマニュエルも次のようにのべている。「絶対的最適条件は，ポルトガルがワインにイギリスがラシャに特化することではなくて，イギリスが両方の生産のためにその資本とともに移動することである」[7]。

II　エマニュエル・モデル

次に，エマニュエルによる不等価交換モデルを，前掲『新国際価値論争』第1章の1962年論文[8]に即して見てみよう。以下の諸表式においては，次のような共通の記号を用いる。

c＝不変資本

v＝可変資本

$c+v$＝投下資本

m＝剰余価値

$c.c.$＝消費資本（＝流動不変資本＋固定資本消費分）

s＝剰余価値率$\left(=\frac{m}{v}\right)$

V＝価値（$=c.c.+v+m$）

$c.p.$＝生産費用（$=c.c.+v$）

7）Emmanuel, *Unequal Exchange*, p.xiii.

8）A.Emmanuel, “El intercambio desigual”, in Amin, Bettelheim, Emmanuel, Palloix, *op.cit.*〔フランス語テキストは入手しえなかった〕。

p＝利潤 $\left(=\dfrac{\text{総剰余価値＋当該部門の}c+v}{\text{総投下資本}}\right)$

r＝利潤率 $\left(=\dfrac{p}{c+v}\right)$

$p.p.$＝生産価格 $(=c.p.+p=c.c.+v+p)$

また，次のような仮定を前提とする。

総利潤＝総剰余価値

総生産価格＝総価値

以上にもとづき，有機的構成が高いＡ部門と低いＢ部門のあいだの交換モデルを，マルクスの一般利潤率表式からみちびきだしてみる（Ⅱ—１）。

II—1　一般利潤率表式からの交換モデル

	c	v	c+v	c.c.	m	V	c.p.	p	p.p.	r
A	850	50	900	200	50	300	250	90	340	10%
B	50	50	100	10	50	110	60	10	70	
	900	100	1000	210	100	410	310	100	410	

このⅡ—１表式において，Ａ・Ｂ間の価値比率は$\dfrac{300}{100}$＝2.73であるにもかかわらず，生産価格比率は$\dfrac{340}{70}$＝4.86である。すなわち，Ｂの価値のうち110−70＝40がＡに移転したと考えてよい（Ａにとっては，300＋40＝340)。このような生産価格と価値のあいだのズレは，利潤（$p=m=100$）の分配が投下資本に比例して（１：９）おこなわれるためである。すなわち，有機的構成の差異が生産価格に反映されているのである。部門Ａ・Ｂが異なる国に存在するばあいの国際交換を，のちにエマニュエルは「広義の不等価交換 Unequal exhange in the broad sense」と呼んでいる。つまり，このような不等価交換は，(1)国際交換に固有のものではなく，(2)完全競争下でもおこりえ，(3)したがって交易条件悪化を説明しえないがゆえに，本来の不等価交換とは見なしえないのである[9)]。

9）Emmanuel, *Unequal Exchange*, pp. 160—68. なお，この「広義の不等価交換」あるいは「不等価交換の第一形態」が，バウアー理論のやきなおしであること

ところでこのⅡ—１表式には，次の二つの条件が含まれている。

⑴資本の自由な移動を前提とする利潤率の均等性（$r=10\%$）。

⑵労働力の完全な可動性を前提とする剰余価値率の均等性（$s=100\%$）。

以上の二条件は，国内的枠組みにおいては充足可能である。しかし，国際的枠組みについてはどうであろうか。エマニュエルは，「一国から他国への資本の移転がより困難であることは明白である……しかし，きわめて長期的には，利潤の均衡が最終的には実現されることを認めることができる」(42ページ）と，利潤率均等条件が国際的にも成立しうると考えている。ところが剰余価値率均等条件については，「それにひきかえ，国際的枠組みにおける賃金の平等化の可能性を検討すれば，この条件がいかなる形態においても充足されえないことが，即座に見てとれる」(同上）と否定している。

ここから，A（高賃金開発国）とB（低賃金低開発国）の交換モデルがみちびきだされる（両国の賃金比率は，50：５＝10：１とする)。

II—2　不等価交換表式

	c	v	c+v	c.c.	m	V	c.p.	p	p.p.	r
A	850	50	900	200	50	300	250	136.65	386.65	15.8%
B	50	5	55	10	95	110	15	8.35	23.35	
	900	55	955	210	145	410	265	145.00	410.00	

このときA・B間の生産価格による交換比率（交易条件）は，386.65／23.35＝16.56 となり，Ｉ—１に比べると価値比率は一定（2.73）であるにもかかわらず，交易条件は4.86から16.56へと241％（16.56／4.86＝3.41）悪化していることがわかる。このばあい，剰余価値率 s は自由に修正しうるパラメーターとなっている（A：$s=100\%$，B：$s=1900\%$）。

ここでエマニュエルは，不等価交換を次のように定義している。

「不定全競争に由来するあらゆる価格変化を捨象するとき，制度的に異なる

が名和統一氏によって指摘されている（「国際的不等価交換について——エマニュエル理論の検討——」『国際経済学会年報』1976年，168ページ)。

剰余価値率をもつ諸地域間において，利潤率の均等化法則によって確立される価格関係を〈不等価交換〉と呼ぶ。〈制度的〉という用語は，これらの剰余価値率がなんらかの理由によって，競争による平準化を免がれていることを意味する」（45ページ）。

さらにエマニュエルは，A国の賃金が40%上昇したばあいを想定している。

II—3　工業諸国における賃金上昇の効果

	c	v	c+v	c.c.	m	V	c.p.	p	p.p.	r
A	850	70	920	200	30	300	270	117.94	387.94	12.77%
B	50	5	55	10	95	110	15	7.06	22.06	
	900	75	975	210	125	410	285	125.00	410.00	

このばあい交易条件は，387.94／22.06＝17.59へとさらに悪化することになる。すなわち，Ｉ—1に比べると262%，Ｉ—2に比べると6%の悪化である。

以上の三表式から，エマニュエルは次の三つ結論を引きだす。

(1)三表式において，価値・総生産価格は変化せず，後者は総価値に等しい。これはマルクスの価値法則に合致している。

(2)賃金の増減は，一般利潤率に逆比例的に影響する。

(3)二国の一方の賃金上昇は他方の交易条件を悪化させ，低下は自国の交易条件を悪化させる。

最後にエマニュエルは，のちに彼が「狭義の in the narrow sense」不等価交換[10]，あるいは「不等価交換の第二形態」と呼んだケースを，「賃金上昇なき工業化」と称してとりあげている。

II—4　賃金上昇なき工業化

	c	v	c+v	c.c.	m	V	c.p.	p	p.p.	r
A	850	50	900	200	50	300	250	74.35	324.35	8.3%
B	850	5	855	200	95	300	205	70.65	275.65	
	1750	55	1755	400	145	600	455	145.00	600.00	

10）Emmanuel, *Unequal Exchange*, p. 161.

もし，Ｂ国が低賃金のまま工業化を実現したばあいどうなるかといえば，交易条件（生産価格比）は324.35／275.65＝1.18で，いまだ価値比300／300＝1.0とのあいだにズレがある。つまり，「工業化にもかかわらずＢ国は，不等価交換と呼ばれるものの格差がかなり緩和されはしたが，交換によってなおも損失をこうむりつづけている」（47ページ）のである。この損失は，275.65／324.35＝0.85，すなわち15％である。だからといって低開発国Ｂは，この損失をつぐなうために賃金上昇を実現できるわけではない。というのは，(1)低開発国同士の競争が存在するし，(2)発展を優先させねばならないからである。

ではこの賃金格差は，いったいなにによるのかとエマニュエルは問いかける——それは，労働力の価値の差である。彼によれば，開発国における資本主義は，労働力価値を低く押しとどめようとする傾向をもつ一方，消費の増大のために労働者の新しい必要を創造することによって労働力価値の上昇をまねく傾向をもつ。「しかしここで幸運にも資本主義は，その行程のある時点において，必要物の見地からは部族時代を抜け出したばかりだが，同時に開発国人と同様の10本の指と２本の腕，そして同様に機能する脳をもつ低開発国人を見いだすのである。

「現代的な用具を使うための低開発国人の能力と，現代的な必要物を充足するにはいまだほど遠いという事実とのあいだの格差からこそ，究極的には，不等価交換による超過利潤が生まれるのである」（49ページ）。

Ⅲ　ベトレーム・モデル

次に，ベトレームの「国際貿易と地域発展」[11]と題される論文から，その不等価交換モデルをとりあげてみよう。

1　不等価交換の二形態

ベトレームは，エマニュエルにしたがって不等価交換を二形態に区別する。

11) C.Bettelheim, "Echange international et developpement regional", *Probl`mes de planification*, No.2, 1962〔前掲,『新国際価値論争』第２章〕。

その第一形態とは，異なる資本の有機的構成を有しながら賃金水準が同一である諸国間において生ずるものである。すでにのべたようにエマニュエルは，このケース（Ⅱ—1）を本来の不等価交換ではないという。しかし，ベトレームは，「このような不等価交換の定義は狭義的にすぎ，現状のあらゆる多様性を包摂しえないと考えられる」（64ページ）と批判しつつ，次のように定義している。

「不等価交換の第一の形態（すなわち広義の不等価交換）は，使用される労働時間が社会的必要労働時間であり，かつ競争と利潤率平準化条件において価格が決定されるにもかかわらず，ある国が，輸入する商品をつうじて獲得する以上の労働を，輸出する商品をつうじて供給することをしいられるときに生じる」（同上)。国際交換に即していえば，二つの資本主義国において資本の有機的構成が不均等であるときに，資本制生産の観点からは等価である交換が〈不等価交換〉をなすものとして出現するのである。このばあい，「生産物がその生産価格によって交換されるばあい，資本の有機的構成が低い諸国は，1時間の国民的労働（労働生産性は世界的に等しいと仮定する）による生産物と交換に，有機的構成が高い諸国における1時間未満の社会的必要労働による生産物しか，獲得することができない」(65ページ)。このばあいの不等性とは，生産物が労働価値で交換されるばあいに交換条件であるべきものとの関連をさしている。

不等価交換の第二形態とは，「ある国が貿易相手国よりも低い資本の有機的構成を有し，そのうえに低い賃金率（つまり，より高い剰余価値率）をも有するとき，交換の不等性が増大すること」（同上）である。このばあい前提となっているのは，資本の完全な可動性である。このエマニュエルの前提にたいし，ベトレームは次の二つの疑問を投げかける。(1)資本の自由な流通があるときに，なぜ資本の有機的構成は，異なる諸国において平準化に向かわないのだろうか。(2)なぜ資本は，少なくともある程度の賃金の平準化が実現されるまで，生産費用がきわめて低い低賃金諸国へと流れないのだろうか。ベトレーム自身による回答は，国際分業体制下の特化によるというものである。特化は，(1)自然条件によって決定するもの（鉱業・熱帯農業)，(2)賃金格差によるもの

（紡績業のような労働集約的産業）があるが，こうした特化があるかぎり，資本の国際移動が発展の不均等性を緩和させることはない，としている。

2 技術格差による不等価交換

ベトレームは，前記のような国際分業体制を前提にして，技術格差（労働生産性格差）を導入した独自の不等価交換モデルを提唱している。すなわち，低開発国は，低賃金ゆえに遅れた技術にもとづいてえられる生産物をも輸出する。このばあいもまた，１時間の国民的労働による生産物は，開発諸国における１時間未満の労働による生産物と交換されることになる。しかしこれを，これまでのべてきたような不等価交換と同一視することはできない。「なぜなら，これら低開発諸国において使用される労働時間は，現在の世界的技術水準における社会的必要労働時間ではないから」（74ページ）である。

エマニュエルがこのような生産性水準については問題にしていないことを指摘したのち，ベトレームは次のような表式を提示している。

D＝開発国　　　　S＝低開発国

技術 AD：総資本＝400　　　　技術 AS：総資本＝100

仮定：(a) Dの労働生産性はSの$\frac{17}{7}$

(b)剰余価値率，　D国：$S=\frac{2}{5}=40\%$，S国：$S=\frac{10}{7}=143\%$（D国の3.57倍）

(c)平均利潤率，　$r=24\%\left[\frac{60}{250}\right]$

III—1

	c	v	c+v	c.c.	m	V	c.p.	p.p.
D	350	50	400	120	20	190	170	266
S	30	70	100	100	100	270	170	194
M(平均)	190	60	250	110	60	230	170	230

この表式からみちびきだされる結論は，以下のとおりである。

(1)両国間の交換は，価値からみるとＳ国にとって270－230＝40の損失をもた

らすが，これはSの低労働生産性を反映するものである。

(2)生産価格からみるとS国は，230−194=36 の利潤をえるが，これは技術ADの1/4の資本しか要しないASの恩恵によるものである。

(3)利益（販売価格−生産費用）は，230−170=60で，DS両国に共通だが，利益率はD国の15%$\left[\frac{60}{400}\right]$にたいし，S国は60%$\left[\frac{60}{100}\right]$とその4倍となる。

(4)この利益額の均等性は，S国にマイナス40，D国にプラス40の剰余価値の移転をともなう〔270−230=40，190+40=230〕。

(5)S国が技術ADを採用したばあい，生産費用は150（$v=30$，$c.c.=120$）に下がり，利益は80に達するが，利益率は60%から21%$\left[\frac{80}{380}\right]$に低下するので，S国の資本家はこの技術導入に関心をもたないだろう。

(6)このような技術AD・ASの共存は，資本の国際的自由移動と利潤率の均等性という仮定のもとでのみ可能である。

Ⅳ　アミン・モデル

第3章「国際貿易と資本の国際的な流れ」における，アミンの不等価交換モデルを次に見てみよう。

1　不等価交換の第一形態

アミンが最初にとりあげるモデルは，有機的構成が異なるが賃金が等しいケース（Ⅱ—1）である。エマニュエルに反してアミンは，「このばあい交換が不等であり，この不等性が生産性における不均等を表わしているといわねばならない」（110ページ）とのべる。すなわち，生産性の国際格差をも導入して不等価交換を論証しようとアミンは試みているのである。

IV—1　アミン・モデル（I）

	c	v	m	V	p	p.p.
A	16	7	7	30	9	32
B	10	10	10	30	8	28

仮定：

A＝開発国（$c/v=2.3$）

B＝低開発国（$c/v=1$）

剰余価値率　$s=100\%$

平均利潤率　$r=\frac{17}{43}=40\%$

ＡＢ両国間において異なる技術による生産性格差が存在するとき（Ａ＞Ｂ），Ａの30総労働時間による生産物をかりに90単位とすると，Ｂの30総労働時間による生産物は60単位となる。したがって，Ｂ国の30労働時間は30×60／90＝20労働時間として実現することになり，ここに不等価交換が生じる。

アミンは，前節で触れたこの第一形態に関するベトレームのエマニュエル批判を正当と評価しつつ，この不等価交換の理由は次の二つであるとのべる。(1)生産性の不均等，(2)利潤率の均等性。

2　不等価交換の第二形態

次に，同一水準の生産技術（同一有機的構成）をもつが，賃金格差が５：１であるようなＡＢ両国を想定する。ただし，Ｋ＝投下総資本とする。

IV—2　アミン・モデル（II）

	K	c	v	m	V	p	p.p.	r
A	70	10	10	10	30	14	34	20%
B	70	10	2	18	30	14	26	

低賃金国Ｂは，国際貿易によって，同じ生産性をもつ等量の総労働量にたいして相手国よりも少ない量（24／36＝76％）を受けとことになる。

さらにアミンは，この不等価交換モデルを1966年度の世界輸出統計に適用して次のように主張している。低開発諸国の輸出総額350億ドル中，3/4は近代的資本制部門による生産物である。したがってこの260億ドルは，340億ドル〔260÷0.76＝342？〕であるべきで，この不等価交換による周辺部から中心部への価値移転は80億ドルにのぼると推算できる。さらに，残余の後進的部門による輸出品については，「労働報酬が生産性に比例するとしたら，現在の90億ドルではなくて，その2.5倍の230億ドルとなり，周辺部から中心部への価値

の移転は140億ドルとなるだろう」(114ページ)。したがって，1966年度の価値移転総額は220億ドルと算出される。これこそが「第三世界からの略奪」にほかならない，とアミンは主張している[12]。

V　パロワ・モデル

エマニュエルの最大の論争敵といわれているパロワの不等価交換モデルについて，次に見てみよう[13]。

パロワは，厳密な（狭い）意味における不等価交換とは，広い意味における不等価交換から生じたある進化の結果以上のなにものでもないことを考慮すると，両者を分離しうるわけではない，と主張したのち以下のような二モデルをあげている。

1　広い意味における不等価交換

工業国Aと非工業国Bのあいだで，剰余価値率が等しく（100%），有機的構成は不均等であるとするときの交換モデルは次のようになる。

V―1　パロワ・モデル (I)

	c	v	m	V	r	p	p.p.
A	5500	1750	1750	9000	30.43%	2211	9461
B	2500	1750	1750	6000		1289	5539
	8000	3500	3500	15000		3500	15000

このばあい，B国の1労働時間は，A国の$\frac{86.8}{100}$労働時間〔(5539－2500)／3500＝0.868〕と交換されていることになる。すなわち，B国の剰余価値1750

12) 以上のように，生産性の国際格差の導入と具体的な価値移転額の計算が，アミン・モデルの特長である（ベトレーム・モデルにおいても技術格差が導入されてはいるが，明確に不等価交換であることが指摘されていなかったことは，すでに見たとおりである)。

13) C.Palloix, "La question de l'échange inégal: Une critique de l'économie politique", *L'homme et la société*, No. 18, 1970 〔『新国際価値論争』第4章「不等価交換問題――政治経済学的批判」〕。

のうち，461（6000－5539）がＡ国へ移転するのである。パロワによれば，このようなケースは，19世紀の工業国＝非工業国間の賃金レベル下での不等価交換の基礎である。現在では，科学技術革命を迎えた独占資本主義が，第一次産業革命の生産活動（有機的構成の低い相対的劣位部門）を非工業諸国へと移動（後退）させることによって生じている。

2　狭い意味における不等価交換

ＡＢ両国間で，有機的構成のみならず，剰余価値率も異なる（A：S＝100%，B：S＝900%）ばあいの交換モデルを，以下のように構築することができる（ＡＢの賃金格差＝５：１）。

V—2　パロワ・モデル（II）

	c	v	m	V	r	p	p.p.
A	5500	1750	1750	9000	50%	3625	10875
B	2500	350	3150	6000		1275	4125
	8000	2100	4900	15000		4900	15000

このばあいのＢ国からＡ国への剰余価値の移転は，1875(10875－9000＝6000－4125）である。この移転の原因は，(1)賃金の不均等性，および(2)Ｂの輸出部門の高生産性である。これによってエマニュエルは，賃金の不均等性そのものが，それ自身のみで交換の不等性をひきおこすとするのであるが，これにたいしパロワは，(1)労働価値から生産価格をみちびきだす傾向があり，(2)流通空間と生産空間を混同している（評価対象は非工業国の労働力価値の過小評価なのだ）と批判している。またエマニュエルは，低開発国労働者はより搾取されているという不等価交換論がもたらす経済的結論から，労働者の国際的連帯の不在あるいは困難という政治的結論をみちびきだしている。これにたいするパロワの批判は，上記の不等価交換は，Ｂの資本家からＡの資本家への剰余価値の移転を推論しうるのみがある。すなわち，この剰余価値の移転（搾取ではない）は，ＡＢの労働者階級間が生じるのではなくて資本家階級間で生じるのだと主張する。そして，その証拠として，(1)このような移転がなくともＢの労働者の搾取率に変化がないこと，(2)このような余剰の回復の試みの一例としてラ

テンアメリカで生じているような国有化をあげることができる，と指摘している。

Ⅵ　諸批判

ここでは，今までのべてきたフランス派モデルの特徴点（論者間の共通点と差異）と問題点を，さまざまな批判をつうじて明らかにする。

1　不等価交換の二形態

この点について，論者のあいだで若干の混乱が見られる。すなわち，第Ⅰ形態は，不等有機的構成・同一賃金（Ⅱ—1，Ⅴ—1），もしくは不等有機的構成・同一剰余価値率（Ⅳ—1）である。エマニュエルのⅡ—1，およびパロワのⅤ—1モデルでは，可変資本および剰余価値率ともに同一で，アミンのⅣ—1モデルでは前者は不等で後者は同一である。これはまだいいとして，第Ⅱ形態のばあい，(A)同一有機的構成・不等賃金（Ⅱ—4，Ⅳ—2）と，(B)不等有機的構成・不等賃金（Ⅱ—2・3，Ⅲ—1，Ⅴ—2）のケースがある。そこで当然，いったいどれが支配的なのかという疑問が生じる。

パロワによれば，第Ⅰ形態は，19世紀の産業資本主義期か，現左では中心部の相対的劣位部門が周辺部へと〈後退〉したときのみ生じる。したがって，このような〈後退〉産業（いわゆる逃避産業 runaway industry をさすと思われる）が，周辺部への資本輸出の主要形態で，しかも周辺部の主要輸出産業であるかどうかが問題となる。アミンによれば，その回答は明白である。すなわち，現在周辺部輸出の４分の３は近代部門が占めているのだから，Ⅱ—A形態が主たるものでなくてはならない。

2　生産価格表式の利用

この点については，４人の論者に共通している。そこでは，価値から生産価格へのいわゆる「転形問題」[14]は捨象されてしまっていることが特徴的である。

14）エマニュエルは，『新国際価値論争』第５章の反批判論文において，転形問題に関与せずに生産価格を計算すること（直接的計算）が可能であることを示すことによって，この批判に答えようとしている（A. Emmanuel, “La question de l’é-

この問題はさておいても，田中素香氏によれば，〈ドイツ派〉の全員が国際的平均利潤率および国際的生産価格の前提にたいして否定的だそうである。すなわち，ここに〈フランス派〉と〈ドイツ派〉の分岐点があるといっても過言ではない。さらに田中氏は，次のような疑問をのべている。「生産価格表式は生産物の価値構成，つまり比率を示すにすぎないのであって，賃金の絶対額を含みえない……だから，エマニュエル理論で核心的地位におかれている賃金格差は生産価格表式となじまないのではないか[15]」。

3　生産性格差の導入

ベトレーム，アミン，パロワにおいては，生産性の国際格差がそのモデルに導入されている。これは次にとりあげる問題点でもあるが，エマニュエルが賃金は独立変数だとしているのにたいし，これら3人の論者のいずれも労働生産性の関数であるとしているからである。

しかしながら，このような試みにたいし，とくにアミンをとりあげて田中素香氏は，次のように批判している。「生産価格表式は資本の価値構成の差異にもとづく利潤率格差と資本移動による平準化を示すためのものにすぎず，本質的に生産性格差から生じる効果を研究するという目的にはなじまない」[16]。すなわち，「国民経済間の生産性格差は国際的商品交換の法則を明らかにする上でどうしても考察の外に置くことはできない……しかしこのカテゴリーはアミンのように生産価格論と組み合せて理論の内に取りこむことは不可能であり，価値論の次元まで下向する作業を回避することはできない」[17]。

---

change inégal'', *L'homme et la société*, No. 18, 1970)。この点については，のちに触れる。また，転形問題に関する最近の文献としては，次を参照のこと。伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳『論争・転形問題』東京大学出版会，1978年。

15）田中素香，前掲，93ページ。そこで田中氏は，「生産価格論を後進国に適用することは，その地域で資本主義の支配が達成されていることを前提していることになるが，それは没歴史的である」というケイの批判を紹介している（G. Kay, *Development & Underdevelopment*, London: Macmillan Press, 1975)。これは，現在周辺部を先資本制生産様式が支配的な構成体であるという認識を意味するのであろうか。とすると，きわめて不可解な批判といわざるをえない。

16）同上，92ページ。

17）同上，93—94ページ。

4　賃金は独立変数か

したがって，フランス派のなかでもエマニュエルによる賃金＝独立変数説が，とくにユニークなものであることがわかる。また賃金を支払うための可変資本vと不変資本cの合計が剰余価値m＝利潤pの配分の基礎となる（$r=\frac{p}{c+v}$）のであるから，単位資本あたりの利潤もまた独立変数になる。

このようなエマニュエルの前提にたいしては，たとえば次のような批判がある。「エマニュエル理論の前提条件――資本・完全可動的，労働・完全非可動的――のもとでは，利潤率の均等化のみならず，（同一質）労働の報酬率もまた均等化の方向に進むといわねばなら」[18]ない。

このような批判にたいしエマニュエルは，第5章のパロワにたいする反批判論文[19]において，スラッファ・モデルの導入によって答えようとしているように思われる。これについて見てみよう。

前提――社会は，A，$B \cdots K$の商品を生産する。A_a，$B_b \cdots A_k$はAの量（$A_a+B_b+\cdots+A_k=A$），B_a，$B_b \cdots B_k$はBの量（$B_a+B_b+\cdots B_k=B$）以下同様とする。A'_a，$A'_b \cdots A'_k$は，A_a，$A_b \cdots A_k$の部分であり，B'_a，$B'_b \cdots B'_k$は，B_a，$B_b \cdots B_k$の部分である。これらの記号はすべて$\geqq 0$である。$A \geqq A'$，$B \geqq B'$……以下同様とする。P_a，$P_b \cdots P_k$は，A，$B \cdots K$の唯一の価格であり，rは利潤率である，以上から，生産価格表式を次のように書きかえることができる。

VI—1

K	$c+v$	p	$p.p.$
$A_aP_a+B_aP_b+\cdots+K_aP_k$	$(A'_aP_a+B'_aP_b+\cdots K'_aP_k)$	$+(A_2P_a+B_aP_b+\cdots K_aP_k)r$	$=AP_a$
$A_bP_a+B_bP_b+\cdots+K_bP_k$	$(A'_bP_a+B'_bP_b+\cdots K'_bP_k)$	$+(A_bP_a+B_bP_b+\cdots K_bP_k)r$	$=BP_b$
…………………………	…………………………	…………………………	…………
$A_kP_a+B_kP_b+\cdots+K_kP_k$	$(A'_kP_a+B'_kP_b+\cdots K'_kP_k)$	$+(A_kP_a+B_kP_b+\cdots K_kP_k)r$	$=KP_k$
Σ_1	Σ_2	$+(\Sigma_3-\Sigma_2)$	$=\Sigma_3$

18）森垣淑「『不等価交換』論の発展のために――A・エマニュエル『不等価交換』の紹介をかねて――」『金融経済』158号，1976年6月，52—53ページ。

19）前注14参照。

$$r=\frac{\Sigma_3-\Sigma_2}{\Sigma_1}$$

以上の式は，スラッファのそれに類似している，たとえば，スラッファによる次式を見てみよう[20]。

VI—2

$$(A_aP_a+B_aP_b+\cdots\cdots+K_aP_k)\ (1+r)\ =AP_a$$
$$(A_bP_a+B_bP_b+\cdots\cdots+K_bP_k)\ (1+r)\ =BP_b$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$
$$(A_kP_a+B_kP_b+\cdots\cdots+K_kP_k)\ (1+r)\ =KP_k$$

この方程式の左辺は，エマニュエルの式と同様の読みとりかたによれば，次のようになる。

左辺 $=K(1+r)$

$=K+Kr$ ……………(1)

エマニュエルのⅥ—1式の左辺も，次のように書きかえられる。

左辺 $=(c+v)+Kr$ ………(2)

このような差異は，ここではスラッファが，総資本Kが一度が消費される単一の生産サイクルを想定しているため（$K=c$）である。またこのスラッファ体系において，賃金は，「価格ないし利潤率から独立した，生理的ないし社会的条件によって決定された特定の必要生活資料からなるものとみなされ」[21] うるがゆえに，独立変数ないしは所与の数量と考えられている。

しかしながら，以上のような単純化は，スラッファがその体系を説明する過程の前半でのことにしかすぎない。たとえば，上記のⅣ—2式は，労働量L_a，L_b…L_kおよび賃金wを加えた次のような「生産方程式」として完成される[22]。

20）ピエロ・スラッファ『商品による商品の生産——経済理論批判序説——』菱山泉・山下博訳，有斐閣，1962年，7ページ。スラッファはここでは「剰余をふくむ生産」の説明のために，この方程式をもちだしている。

21）同上，56ページ。

22）同上，17ページ。途中でスラッファは，賃金から利潤率へと独立変数を転換している。その理由は，利潤率が「生産の体系の外部から，とくに貨幣利子率の水準に

VI—3　スラッファの生産方程式

$$(A_aP_a+B_aP_b+\cdots\cdots+K_aP_k)(1+r)+L_aw=AP_a$$
$$(A_bP_a+B_bP_b+\cdots\cdots+K_bP_k)(1+r)+L_bw=BP_b$$
$$\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots\cdots$$
$$(A_kP_a+B_kP_b+\cdots\cdots+K_kP_k)(1+r)+L_kw=KP_k$$

この式の左辺を，Ⅵ－2式と同様にして書きかえると次のようになる。

左辺$=K(1+r)+v$

$=(K+v)+Kr\cdots\cdots\cdots(3)$

この(3)式が(1)式に等しくなるケースは，スラッファのいう「ゼロの賃金における生産方程式」[23]であり（すなわち，$v=0$），これはたかだか比較の目的のためのものにしかすぎない。

要するにエマニュエルは，生産価格表式が比例式であるところから，「それぞれの商品が直接あるいは間接に，他のすべての商品の生産にはいり，価格の決定に一役を演じ」[24]るスラッファ体系との類似性に着目して，これを生産価格の直接的計算の可能性の証明のために利用しようとした。しかしながら，賃金＝独立変数問題はいまだ未解決のままにとどまっているといわざるをえない[25]。

結　　語

以上で見てきたように，新国際価値論争〈フランス派〉内部そのものに，さまざまな対立点・論争点が含まれていることは明らかである。前節においては，一応の論点整理をおこなったが，最後に筆者の研究対象とする周辺経済との関

よって，決定されることが可能」（同上，57ページ）だからである。以後において賃金は，$w=1\frac{r}{R}$（R＝極大利潤率）と定められている（同上，61ページ）。

23）同上，47ページ。

24）同上，8ページ。

25）O.ブラウンにおいても同様に，この賃金＝独立変数問題を解決するためにスラッファ・モデルの導入が試みられている。Oscar Braun, *Comercio international e imperialismo*, Buenos Aires: Siglo XXI, 1973.

連について私見をのべることによって，当稿の結語にかえたい。

1．1962年エマニュエル論文の問題意識は，とりわけ戦後期に顕著となった周辺部産品の交易条件悪化現象の分析にある。1964年にはじまるUNCTAD（国連貿易開発会議）に見られるように，60年代中心＝周辺経済関係において基軸をなすものは貿易問題であった。エマニュエルの貢献は，他方における近代経済学派からの交易条件悪化命題の提唱者，プレビッシュ＝シンガー[26)]の貢献に匹敵するものといえよう。

しかしながら，1969年刊の『不等価交換論』にたいする周辺部の受けとめ方は，こうした60年代的問題意識とはすでに異なるものであった。すなわちそれは，A.G.フランクに代表される「従属論」派の問題意識――現代周辺部における低開発の起源とその深化の原因はなにか――を色濃く反映せざるをえなかった。フランクは，「世界資本主義の独占的構造がチリおよびラテンアメリカからその経済余剰を収奪し領有してきたことがその〈低開発の発展〉（と同時に中心資本主義国の経済発展）の原因であったと主張した」。[27)]ところが，フランクは，この国家間搾取を概念として十分に展開したとはいいがたい。ここに，不等価交換論が，フランク命題の理論的間隙を埋めるべきものとして注目された理由がある。

そののち登場したアミンは，フランク命題をさらに発展・深化させて「周辺資本主義構成体」命題を提唱した。中心部に発展を，周辺部に低開発を同時進行的にもたらす世界的規模における蓄積としてシェーマ化されたアミン命題においては，周辺部から中心部に向かう余剰の一方的な流れを生みだすメカニズムとしての本源的蓄積を体系的に含んでいる[28)]。そして，1870年代以降のいわ

26) R.Prebisch, "The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems", *Economic Bulletin for Latin America*, 7:1, 1962. H.W.Singer, "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries", *American Economic Review*, May 1950〔邦訳『発展途上国の開発戦略』大来佐武郎監訳，ダイヤモンド社，1976年，所収〕。

27) 拙稿「ラテンアメリカの低開発の起源をめぐって――フランク命題の批判とその展開――」大阪経済法科大『経済学論集』3号（1979年3月），97ページ。

ゆる帝国主義段階における特徴としてアミンは，不等価交換をあげているのである[29]。

2．しかしながら，フランク＝アミンのような周辺経済論者の意図とはうらはらに，不等価交換論が理論的欠点を数多く有していることもまた事実のようである。その理由はなにか——私見によれば，周辺経済論者も不等価交換論者も，その意図は中心＝周辺間の発展格差の形成・深化のメカニズムを明らかにすべき「国際搾取論」にあった[30]。にもかかわらず，この国際搾取すなわち余剰の国際移転を「不等価交換」のタームで語ったときから誤解と論争が生まれたのである[31]。

ここから中川信義氏は，échange inégal はむしろ「不平等交換」と訳すべきで，帝国主義支配下の不平等交換のなかに，狭義の不等価交換なり，搾取が

28） Samir Amin, *L'accumulation à l'échelle mondiale*, Paris: Antropos, 1970〔邦訳『世界的規模における資本蓄積』野口祐・原田金一郎訳，柘植書房，全3分冊，1979—81年〕。「資本主義的生産様式が前資本主義的生産様式と関係をもつときには常に，資本の本源的蓄積のメカニズムの結果として，前資本主義的生産様式から資本主義的生産様式への価値の移転が生じる。このメカニズムは資本主義の前史に固有なものではなく，現在においても同様に存在する。世界資本蓄積論の領域を構成するのは，様相は一新されているが，執拗に中心部に有利に働く資本の本源的蓄積の諸形態である」前掲邦訳第1分冊『世界資本蓄積論』18ページ。

29） S. Amin, *L'echange inégal et la loi de la valeur*, Paris: Anthropos, 1973, p. 90〔邦訳『不等価交換と価値法則』花崎皋平訳，亜紀書房，1979年，91ページ〕。

30） エマニュエルはいう。「あたかも政治的支配や植民地主義のあらゆる形態を越えて，それらとは別個に，従属領土の数と面積よりも各先進国の工業化の程度の働きに応じて変化するある超過利潤を，先進諸国が後進諸国とのたんなる経済関係から引き出すかのように，すべては生じるのである」『新国際価値論争』30ページ。

31） アミンものべている。「生産過程が大体同じような生産性をもち，同じような近代的生産物を作り出し，しかも実質賃金の格差がかなり大きいとするならば，世界的平均賃金の決定において，その内部に価値の移転が存在し，それは不等価交換という形をとる。あなたがそれを不等価交換と呼ぼうが呼ぶまいが，それは重要なことではない，重要な点は，価値移転の過程が存在するということを認識することです」（インタヴュー「イラン革命とアラブ・アフリカ情勢」『経済評論』1979年4月号，101ページ。

あると考えるべきだと批判するのである[32]。

3．とすれば，なぜわれわれはこの余剰の国際移転（国際搾取，あるいはフランス派とは異なる意味での広義の不等価交換）を帝国主義期に限定する必要があるのだろうか。周辺部の低開発の起源とその深化を明証するトゥールを求めるという立場からすれば，それは，(1)16世紀以降の世界資本主義の形成期，(2)産業資本主義期（1840—1870年代）にまでさかのぼるべきであろう。このようにしてはじめて，不等価交換論は現代周辺部における実践的要請に真に答えうるものになることができるであろう[33]。

32）『新国際価値論争』補章における中川報告。

33）筆者による周辺経済論の現状把握（ネオ従属論的状況）については，同上書補章の筆者の報告を参照されたい。